

様式

委員会規則第4条第1項に基づく届出書

平成28年9月28日

1. 執行機関の別	1: 都道府県知事・市区町村長等
	○ 知事 ● 市区町村長等
2. 都道府県名	大分県
3. 市区町村名	日田市
4. 届出番号	7
5. 独自利用事務の事例番号	94-2
6. 届出書を公表しているウェブページのアドレス	http://www.city.hita.oita.jp/soshiki/somubu/somuka/gyosei/iyoho_seisaku/mynumber/6097.html

執行機関名 日田市長

介護サービス等利用者負担軽減に関する事務

1. 準ずる法定事務の名称と趣旨又は目的の内容等

	(1) 法定事務	(2) 独自利用事務
① 事務の名称	介護保険法による保険給付の支給、地域支援事業の実施又は保険料の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの	生計困難者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担額の軽減に関する事務であって規則で定めるもの
② 番号法別表第1の項	68	
③ 番号法別表第2の項	94	
④ 番号法第9条第2項に基づき定める条例の名称及び①の該当部分		日田市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例別表第1 第9の項 生計困難者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担額の軽減に関する事務であって規則で定めるもの
⑤ 事務の趣旨又は目的が規定されている箇所	介護保険法(平成9年法律第123号)第1条	日田市介護保険社会福祉法人等利用者負担軽減対策事業実施要綱(平成17年告示第73号)第1条
⑥ 事務の趣旨又は目的	第一条 この法律は、加齢に伴って生ずる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となり、入浴、排せつ、食事等の介護、機能訓練並びに看護及び療養上の管理その他の医療を要する者等について、これらの者が尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行うため、国民の共同連帯の理念に基づき介護保険制度を設け、その行う保険給付等に関して必要な事項を定め、もって国民の保健医療の向上及び福祉の増進を図ることを目的とする。	第1条 この要綱は、日田市補助金等交付規則(平成9年規則第36号)に定めるもののほか、 <u>低所得で特に生計が困難である者及び生活保護受給者</u> について、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人等が、その社会的な役割に鑑み、利用者負担を軽減することにより、 <u>介護保険サービスの利用促進</u> を図るために要する費用の助成について必要な事項を定めるものとする。
⑦ 独自利用事務の関連規範		日田市介護保険社会福祉法人等利用者負担軽減対策事業実施要綱(平成17年告示第73号)